



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 山岸 信幸 TEL 044-223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,792	△3.7	999	△15.1	1,313	△19.6	1,127	47.3
24年3月期	39,246	9.5	1,177	—	1,633	370.4	765	810.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,572百万円 (120.3%) 24年3月期 714百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.93	—	6.2	3.0	2.6
24年3月期	22.16	—	4.4	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △48百万円 24年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,057	18,940	43.7	552.61
24年3月期	43,456	17,656	40.4	507.69

(参考) 自己資本 25年3月期 18,815百万円 24年3月期 17,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,547	△610	△2,228	2,374
24年3月期	2,758	△1,706	△1,078	1,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	172	22.6	1.0
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	15.2	0.9
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		21.4	

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.9	700	75.2	700	21.6	400	37.1	11.68
通期	38,000	0.5	1,400	40.0	1,450	10.4	800	△29.0	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,587,433株	24年3月期	34,587,433株
25年3月期	539,455株	24年3月期	39,168株
25年3月期	34,241,390株	24年3月期	34,530,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,269	0.9	1,376	△13.8	1,411	△5.6	1,061	44.4
24年3月期	25,051	9.3	1,595	145.7	1,495	151.2	735	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.99	—
24年3月期	21.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,389	18,721	48.8	549.68
24年3月期	38,132	17,524	46.0	507.09

(参考) 自己資本 25年3月期 18,721百万円 24年3月期 17,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年5月28日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や円高などの影響による景気後退の懸念が高まる中、東日本大震災の復興需要の本格化に加え、平成24年12月の政権交代を契機とした金融緩和政策を背景に国内景気回復への期待感は広がりつつも、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、セメントの国内需要は民需・官需ともに堅調に推移したものの、建設発生土の取扱数量の減少やエネルギー費の上昇などのコスト増加の影響により厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画（12デイ・シイグループ中計）で掲げた基本方針に基づき、事業構造の改革、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,792百万円と前連結会計年度と比べ1,453百万円の減収となり、営業利益は999百万円と前連結会計年度と比べ177百万円の減益、経常利益は1,313百万円と前連結会計年度と比べ320百万円の減益、当期純利益は1,127百万円と前連結会計年度と比べ362百万円の増益となりました。

なお、当期純利益は連結子会社の事業の一部譲渡などによる特別利益の計上等により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は4,456万tと前連結会計年度と比べ191万tの増加となりました。

このような状況の下、川崎工場において製造原価の低減に努めるとともに、セメント・スラグ関連製品製造設備の老朽化対策工事を実施して安定運転に注力いたしました。また、販売面では需要環境の改善に加え、営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みました。

この結果、売上高は11,274百万円と前連結会計年度と比べ738百万円の増収となり、セグメント利益は568百万円と前連結会計年度と比べ91百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、建設需要が堅調に推移したことにより、2,259万m³と前連結会計年度と比べ38万m³の増加となりました。

このような状況の下、販売面では拡販に注力するとともに、販売価格の適正化に鋭意取り組みました。しかしながら、生産面において原燃料費などの製造原価が増加いたしました。

この結果、売上高は9,001百万円と前連結会計年度と比べ157百万円の増収となり、セグメント利益は179百万円と前連結会計年度と比べ4百万円の減益となりました。

3. 環境事業

当事業におきましては、㈱シンセイ栃木の稼働が本格化したことにより、売上高は4,499百万円と前連結会計年度と比べ44百万円の増収となりました。しかしながら、大型工事物件の着工の遅れにより建設発生土の取扱数量が減少したため、セグメント利益は292百万円と前連結会計年度と比べ212百万円の減益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、市況が低迷する中、不動産の有効活用に努めるとともに、既存の不動産賃貸物件の維持・補修工事を実施いたしました。この結果、売上高は761百万円と前連結会計年度と比べ21百万円の増収となりましたが、セグメント利益は350百万円と前連結会計年度と比べ3百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、グループ会社の連携を図り、原価低減など競争力の強化に努めてまいりました。また、当連結会計年度より連結子会社の第一コンクリート㈱の厚木工場を持分法適用会社の厚木生コン㈱へ移管し、また、連結子会社の生コンクリートに関する事業を一部譲渡いたしました。

この結果、売上高は9,434百万円と前連結会計年度と比べ2,087百万円の減収となりましたが、セグメント損失は97百万円と前連結会計年度と比べ10百万円の改善となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、製品の拡販に注力いたしましたが、需要環境の悪化により販売数量が減少いたしました。この結果、売上高は1,748百万円と前連結会計年度と比べ161百万円の減収となり、セグメント利益は、前期において負ののれんの償却が一部終了したため、159百万円と前連結会計年度と比べ179百万円の減益となりました。

7. その他

その他におきましては、コンクリート二次製品事業において需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,073百万円と前連結会計年度と比べ167百万円の減収となり、セグメント損失は81百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要の本格化や日銀の金融緩和政策により景気が持ち直すことが期待されますものの、国外では欧州金融不安による世界経済の減速や新興国経済の成長鈍化などが懸念され、また、国内においてはデフレからの脱却の遅れやエネルギー費の上昇など、企業の経営環境は依然として予断を許さないものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、未来へ向けての体力を蓄え、強固な体質を築き上げてまいり所存でございます。

平成26年3月期の連結業績予想は、売上高38,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると398百万円減少し43,057百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少363百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると1,682百万円減少し24,117百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少額1,711百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると1,283百万円増加し18,940百万円となりました。その主な要因は、当期純利益1,127百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、704百万円増加し、2,374百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,547百万円（前年同期比28.6%増）であります。

その主なものは、減価償却費の2,102百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、610百万円（同64.2%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出965百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,228百万円（同106.5%増）であります。

その主なものは、借入金の純減少額の1,711百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	38.5	39.7	40.4	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	16.2	19.8	26.2	24.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.6	2.5	5.2	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.8	22.9	13.1	16.9	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ① 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。
 なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
 - ② 安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③ 当期（平成25年3月期）の利益配当につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定です。
 - ④ 次期（平成26年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社15社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境事業、不動産賃貸事業、生コンクリート事業、管路事業、その他を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。

②骨材事業

骨材	当社のほか、三盟産業㈱、三栄開発㈱、鈎持工業㈱、箕輪開発㈱及び国見山資源㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、野田生コン㈱及び厚木生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。
----	--

③環境事業

主に、当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産賃貸事業

主に、当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

生コンクリート	第一コンクリート㈱、藤沢生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱、厚木生コン㈱及び太陽湘南コンクリート㈱が製造販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。 なお、エバタ生コン㈱につきましては、平成24年10月に事業譲渡を行ったため、連結子会社には含めておりますが事業系統図には記載しておりません。
---------	--

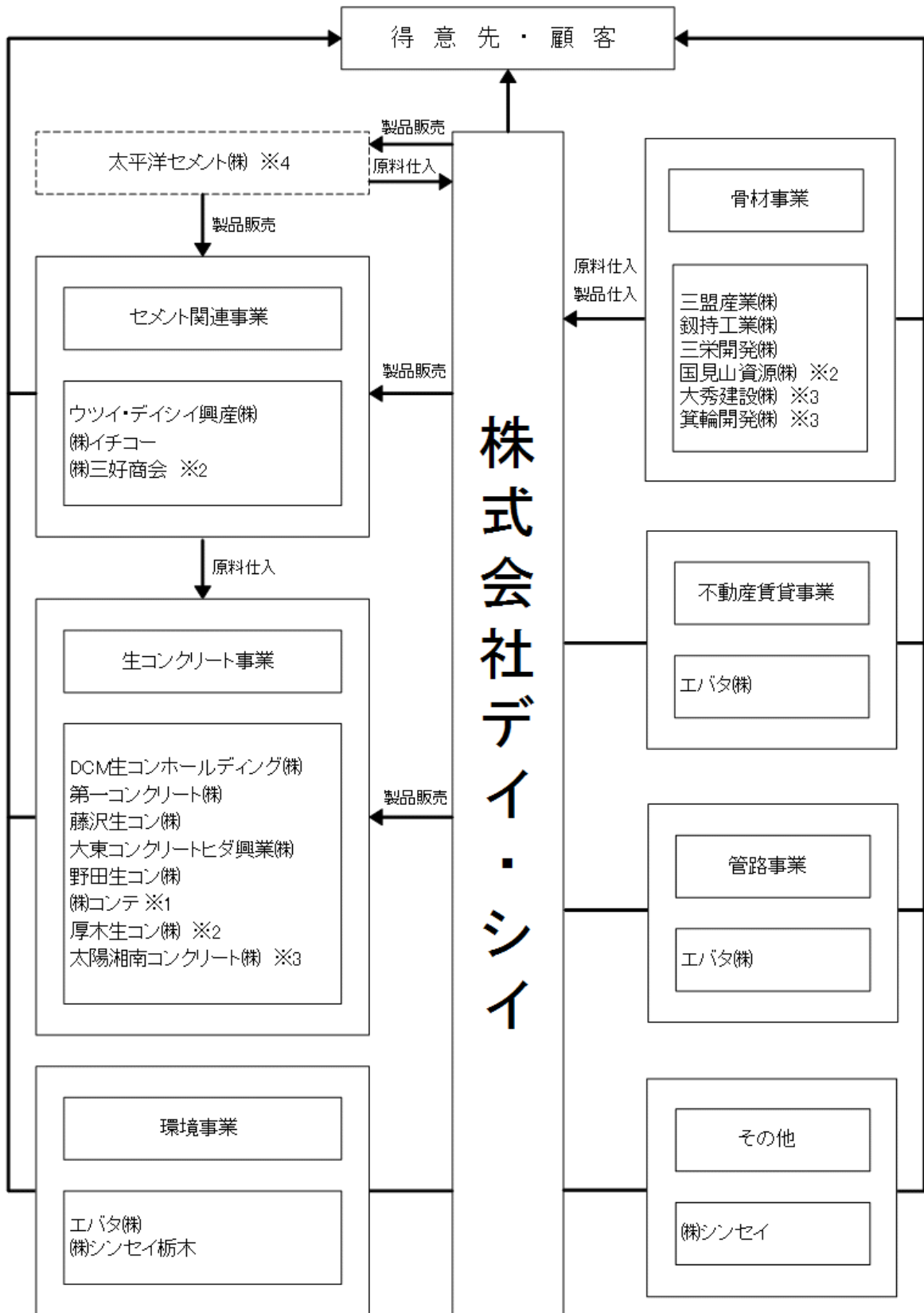
⑥管路事業

エバタ㈱が製造・販売をしております。

⑦その他

コンクリート二次製品	㈱シンセイが製造・販売をしております。
------------	---------------------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

セメント関連事業

〔基本方針〕

- ・低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化
- ・首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立

《基本戦略》

- ・環境配慮型スラグ関連製品の需要創出
- ・当社の技術と経験を活かした粉体混合事業の確立
- ・既存概念にとらわれない原価低減への取組み

資源事業（平成25年度より骨材事業から名称変更）

〔基本方針〕

- ・資源事業を長期に継続するための強固な基盤づくり

《基本戦略》

- ・国見山資源の増産体制及び出荷体制の確立
- ・品質管理と輸送力強化による安定供給体制の確立
- ・持続的発展のための適切な利益の獲得
- ・事業継続のため、新たな資源を積極的に確保

環境事業

〔基本方針〕

- ・既存事業における利益の最大化

《基本戦略》

- ・建設発生土処理事業における取扱量と利益の確保
- ・工場原燃料費低減への貢献
- ・新たな環境事業の立上げ

不動産事業

〔基本方針〕

- ・不動産事業の拡大・活性化

《基本戦略》

- ・新たな投資による事業・収益の拡大
- ・既存事業継続による安定収益の確保

生コンクリート事業

〔基本方針〕

- ・垂直統合型セメント企業グループの体制強化

《基本戦略》

- ・販売価格の適正化による収益の確保
- ・更なる原価低減への取組み
- ・「信頼・信用・安心」される生コンクリート企業グループの構築

住生活事業（平成25年度より管路事業及びその他に含まれるコンクリート二次製品事業を統合し名称変更）

〔基本方針〕

- ・確実な収益確保を可能とする事業体制の構築

《基本戦略》

- ・横断的営業展開による販路の拡大と更なるコストダウン推進による収益確保体制の確立
- ・関連分野を含めた新規事業・製品開発の模索と推進
- ・管路製品における既存所有技術の展開による維持管理・補修分野の需要発掘

なお、平成25年度を初年度とするデイ・シイグループ中期経営計画（2013～2015年度）《FOR NEXT STAGE》を策定いたしました。

新中期経営計画では、デイ・シイグループが将来に向かって持続的な発展を果たすため、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」を重点テーマといたしました。このテーマを達成するために、「既存事業の骨太化」「新規事業の立上げ・育成」「成長戦略と財務体質改善の両立」を基本戦略として取り組み、デイ・シイグループの未来に向けての体力を蓄え、強固な体質を築き上げてまいります。

新中期経営計画の詳細につきましては、平成25年5月15日公表の「デイ・シイグループ中期経営計画（2013～2015年度）《FOR NEXT STAGE》策定のお知らせ」をご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く環境は、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されはじめたことや東日本大震災復興需要が本格化することにより、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われま

す。しかしながら、電力料金をはじめとする一部コストは、高止まりすることが想定されますため、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては各事業部門においては以下の基本方針をもとに取り組んでまいります。

セメント関連事業におきましては、低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化を図るとともに、首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立に努めます。

資源事業におきましては、資源事業を長期に継続するための強固な基盤づくりに努めます。

環境事業におきましては、既存事業における利益の最大化を図るとともに、新たな環境事業の立上げに努めます。

不動産事業におきましては、事業の拡大・活性化に努めます。

生コンクリート事業におきましては、垂直統合型セメント企業グループの体制強化に努めます。

住生活事業におきましては、確実な収益確保を可能とする事業体制の構築に努めます。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、収益基盤の維持・向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	2,384
受取手形及び売掛金	※5 9,664	※5 9,300
商品及び製品	930	856
仕掛品	4	0
原材料及び貯蔵品	1,221	1,089
繰延税金資産	189	173
その他	386	422
貸倒引当金	△57	△60
流動資産合計	14,009	14,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,466	19,611
減価償却累計額	△12,835	△13,280
建物及び構築物(純額)	6,630	6,331
機械装置及び運搬具	33,600	34,001
減価償却累計額	△28,994	△29,926
機械装置及び運搬具(純額)	4,605	4,075
土地	※4 10,299	※4 10,367
リース資産	829	864
減価償却累計額	△251	△361
リース資産(純額)	578	503
建設仮勘定	46	34
その他	1,372	1,350
減価償却累計額	△1,289	△1,279
その他(純額)	83	70
有形固定資産合計	22,243	21,383
無形固定資産		
のれん	298	271
リース資産	28	13
採取権	1,927	1,822
その他	228	208
無形固定資産合計	2,482	2,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,491	※2 4,098
長期貸付金	394	291
繰延税金資産	11	12
その他	※3 836	※3 812
貸倒引当金	△11	△22
投資その他の資産合計	4,721	5,193
固定資産合計	29,447	28,892
資産合計	43,456	43,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 5,745	※3, ※5 5,724
短期借入金	6,526	7,374
リース債務	151	179
未払金	247	419
未払費用	※3 2,053	2,108
未払法人税等	573	312
修繕引当金	65	59
賞与引当金	65	67
その他	485	646
流動負債合計	15,915	16,891
固定負債		
長期借入金	5,528	2,969
長期預り保証金	365	368
リース債務	466	348
繰延税金負債	768	969
再評価に係る繰延税金負債	※4 144	※4 144
退職給付引当金	1,487	1,546
役員退職慰労引当金	46	46
緑化対策引当金	99	89
跡地整地引当金	149	163
資産除去債務	251	293
負ののれん	291	6
その他	285	280
固定負債合計	9,883	7,225
負債合計	25,799	24,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,047	5,047
利益剰余金	9,208	10,164
自己株式	△11	△134
株主資本合計	18,257	19,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	992
土地再評価差額金	※4 △1,267	※4 △1,267
その他の包括利益累計額合計	△717	△275
少数株主持分	116	124
純資産合計	17,656	18,940
負債純資産合計	43,456	43,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,246	37,792
売上原価	※6 31,242	※6 30,158
売上総利益	8,003	7,633
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,825	※1, ※2 6,634
営業利益	1,177	999
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	88	72
受取賃貸料	18	91
負ののれん償却額	479	285
その他	218	207
営業外収益合計	823	666
営業外費用		
支払利息	161	139
賃貸費用	—	67
持分法による投資損失	92	48
その他	113	98
営業外費用合計	367	353
経常利益	1,633	1,313
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 37
投資有価証券売却益	0	0
事業譲渡益	—	269
受取補償金	—	193
特別利益合計	9	502
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 131
減損損失	※5 286	—
その他	—	17
特別損失合計	345	149
税金等調整前当期純利益	1,297	1,666
法人税、住民税及び事業税	565	561
法人税等調整額	△0	△26
法人税等合計	564	534
少数株主損益調整前当期純利益	733	1,131
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	4
当期純利益	765	1,127

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	733	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	431
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
土地再評価差額金	20	—
その他の包括利益合計	△19	441
包括利益	714	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	746	1,570
少数株主に係る包括利益	△32	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
当期首残高	5,046	5,047
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,047	5,047
利益剰余金		
当期首残高	8,616	9,208
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	765	1,127
当期変動額合計	592	955
当期末残高	9,208	10,164
自己株式		
当期首残高	△21	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△123
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	10	△123
当期末残高	△11	△134
株主資本合計		
当期首残高	17,654	18,257
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	765	1,127
自己株式の取得	△0	△123
自己株式の処分	10	—
当期変動額合計	602	832
当期末残高	18,257	19,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	588	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	442
当期変動額合計	△39	442
当期末残高	549	992
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,288	△1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	△1,267	△1,267
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△699	△717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	442
当期変動額合計	△18	442
当期末残高	△717	△275
少数株主持分		
当期首残高	149	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	7
当期変動額合計	△32	7
当期末残高	116	124
純資産合計		
当期首残高	17,104	17,656
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	765	1,127
自己株式の取得	△0	△123
自己株式の処分	10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	450
当期変動額合計	551	1,283
当期末残高	17,656	18,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297	1,666
減価償却費	2,435	2,102
負ののれん償却額	△374	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△333	△3
受取利息及び受取配当金	△105	△82
支払利息	161	139
持分法による投資損益 (△は益)	92	48
その他の引当金の増減額 (△は減少)	24	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△37
固定資産除却損	58	131
減損損失	286	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
為替差損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,066	481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	643	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	422	150
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14	14
事業譲渡損益 (△は益)	—	△269
受取補償金	—	△193
その他	267	140
小計	2,802	4,247
利息及び配当金の受取額	104	82
補償金の受取額	—	193
利息の支払額	△163	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	3,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△965
有形固定資産の売却による収入	1	68
無形固定資産の取得による支出	△20	△2
投資有価証券の取得による支出	△13	△22
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	△25	△1
事業譲渡による収入	—	269
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5	1
長期貸付けによる支出	△13	△2
長期貸付金の回収による収入	7	24
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△13
敷金及び保証金の回収による収入	43	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
その他	△14	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△840
長期借入れによる収入	—	530
長期借入金の返済による支出	△1,540	△1,401
配当金の支払額	△172	△171
自己株式の取得による支出	△0	△123
リース債務の返済による支出	△131	△160
その他	△34	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△2,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	704
現金及び現金同等物の期首残高	1,697	1,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,669	2,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

野田生コン㈱につきましては、平成25年3月に当社が同社株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 1社 名称 ㈱コンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 名称 ㈱三好商会、国見山資源㈱、厚木生コン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱コンテ、太陽湘南コンクリート㈱、大秀建設㈱、及び箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 野田生コン㈱につきましては、平成25年3月に当社が同社株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度の損益は持分法により反映させております。

また、厚木生コン㈱につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産・・・当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・6年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

⑥緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

⑦跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた237百万円は、「受取賃貸料」18百万円、「その他」218百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務（保証類似行為を含む）

①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	631百万円	372百万円
湘南生コンクリート協同組合	453	315
東関東生コン協同組合	16	—
千葉北部生コンクリート協同組合	25	24
計	1,127	712

②リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
湘南第一運輸㈱	0百万円	20百万円

③生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱三好商会	151百万円	190百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	526百万円	438百万円

※3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	39百万円	40百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	16百万円	8百万円
買掛金	6	—
未払費用	0	—
計	23	—

※4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	△390百万円	△346百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	△195	△146

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	424百万円	357百万円
支払手形	285	232
（うち、設備支払手形）	(29)	(14)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び諸掛費	3,762百万円	3,546百万円
貸倒引当金繰入額	△2	14
従業員給料手当	1,338	1,315
退職給付引当金繰入額	76	84
役員退職慰労引当金繰入額	46	8

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	559百万円	548百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に機械装置の売却によるものであります。		主に土地の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に機械装置の除却によるものであります。	主に機械装置の除却によるものであります。

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県三郷市	機械装置
事業用資産	神奈川県横浜市都筑区	機械装置 他
事業用資産	神奈川県横浜市中区	機械装置 他
事業用資産	静岡県掛川市	機械装置 他

当社の資産のグルーピングは、事業セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、環境リサイクル事業、生コンクリート事業及び管路事業に係る事業用資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額286百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△8百万円	△5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)1、2				
普通株式	72	0	34	39
合計	72	0	34	39

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式(注)				
普通株式	39	500	—	539
合計	39	500	—	539

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	68	2	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度で「環境リサイクル事業」としている報告セグメントは、当連結会計年度より「環境事業」へと名称を変更しております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサイ クル事業	不動産賃貸 事業	生コンクリー ト事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,536	8,843	4,454	739	11,521	1,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	1,351	80	60	0	191
計	11,098	10,195	4,535	800	11,522	2,101
セグメント利益又は損失(△)	477	183	505	354	△107	339
セグメント資産	14,048	6,136	1,404	4,099	6,783	3,491
その他の項目						
減価償却費	1,484	283	34	185	245	130
のれんの償却額	—	—	—	—	104	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	479
受取利息	28	10	0	0	1	1
支払利息	98	25	3	31	17	5
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,074	334	37	63	313	26

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	38,005	1,240	39,246	0	39,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,246	1	2,247	△2,247	0
計	40,252	1,241	41,494	△2,247	39,246
セグメント利益又は損失(△)	1,752	△7	1,745	△111	1,633
セグメント資産	35,964	559	36,524	6,931	43,456
その他の項目					
減価償却費	2,364	6	2,370	64	2,435
のれんの償却額	104	—	104	—	104
負ののれんの償却額	479	—	479	—	479
受取利息	43	0	43	△25	17
支払利息	182	4	186	△25	161
持分法投資損失(△)	—	—	—	△92	△92
持分法適用会社への投資額	—	—	—	503	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,851	7	1,859	△5	1,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△111百万円は持分法投資損失△92百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,931百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,931百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失(△)及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額8百万円及びセグメント間取引消去△13百万円でありませす。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	骨材事業	環境事業	不動産賃貸 事業	生コンクリー ト事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	11,274	9,001	4,499	761	9,434	1,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	1,327	47	57	9	17
計	11,747	10,328	4,546	819	9,443	1,765
セグメント利益又は損失(△)	568	179	292	350	△97	159
セグメント資産	13,222	6,153	913	5,003	5,470	3,107
その他の項目						
減価償却費	1,238	273	47	176	185	110
のれんの償却額	—	—	—	—	105	—
負ののれんの償却額	—	—	—	—	—	285
受取利息	27	6	0	0	0	1
支払利息	90	26	7	12	18	5
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	771	112	1	138	156	30

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	36,719	1,073	37,792	—	37,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,933	1	1,934	△1,934	—
計	38,652	1,074	39,727	△1,934	37,792
セグメント利益又は損失(△)	1,453	△81	1,372	△59	1,313
セグメント資産	33,871	555	34,427	8,629	43,057
その他の項目					
減価償却費	2,032	8	2,040	61	2,102
のれんの償却額	105	—	105	—	105
負ののれんの償却額	285	—	285	—	285
受取利息	36	0	36	△25	10
支払利息	160	4	165	△25	139
持分法投資損失(△)	—	—	—	△48	△48
持分法適用会社への投資額	—	—	—	440	440
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,210	18	1,229	26	1,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、野田生コン(株)が連結子会社となったことにより、生コンクリート事業における資産の額が514百万円増加しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△59百万円は持分法投資損失△48百万円及びセグメント間取引消去△11百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,629百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資損失（△）及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額26百万円であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	8,732	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,517	生コンクリート事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	8,337	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,269	生コンクリート事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
減損損失	—	—	66	—	183
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
減損損失	37	—	—	286	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	104
当期末残高	—	—	—	—	298
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	—	—	—	104	
当期末残高	—	—	—	298	

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	479	—	—	479	
当期末残高	291	—	—	291	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント関連事業	骨材事業	環境事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	105
当期末残高	—	—	—	—	271
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	—	—	—	105	
当期末残高	—	—	—	271	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント関連事業	骨材事業	環境事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—
	管路事業	その他	全社・消去	合計	
当期償却額	285	—	—	285	
当期末残高	6	—	—	6	

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	507.69	552.61
1株当たり当期純利益金額（円）	22.16	32.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	765	1,127
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	765	1,127
期中平均株式数（株）	34,530,813	34,241,390

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163	1,655
受取手形	875	1,143
売掛金	5,837	5,494
商品及び製品	243	253
原材料及び貯蔵品	977	897
前払費用	90	87
繰延税金資産	168	151
短期貸付金	1,381	1,711
その他	128	96
貸倒引当金	△259	△238
流動資産合計	10,605	11,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,312	9,346
減価償却累計額	△5,972	△6,180
建物(純額)	3,340	3,165
構築物	6,101	6,120
減価償却累計額	△4,244	△4,390
構築物(純額)	1,857	1,730
機械及び装置	27,176	27,462
減価償却累計額	△23,396	△24,138
機械及び装置(純額)	3,779	3,324
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	675	690
減価償却累計額	△620	△643
工具、器具及び備品(純額)	54	46
土地	6,654	6,722
リース資産	280	297
減価償却累計額	△101	△136
リース資産(純額)	178	161
建設仮勘定	39	30
有形固定資産合計	15,905	15,181
無形固定資産		
借地権	150	150
ソフトウェア	31	19
採取権	1,938	1,833
その他	18	13
無形固定資産合計	2,138	2,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	3,167
関係会社株式	5,509	5,704
出資金	260	250
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,399	1,023
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	218	201
その他	112	100
貸倒引当金	△545	△510
投資その他の資産合計	9,483	9,937
固定資産合計	27,526	27,136
資産合計	38,132	38,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	444	392
設備関係支払手形	153	188
買掛金	2,566	2,833
短期借入金	5,140	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,386	3,058
リース債務	47	69
未払金	191	366
未払費用	1,177	1,282
未払法人税等	521	259
未払消費税等	104	73
預り金	695	968
1年内返還予定の預り保証金	—	8
前受収益	284	405
修繕引当金	65	59
流動負債合計	12,779	14,266
固定負債		
長期借入金	5,528	2,908
長期預り保証金	401	398
リース債務	136	96
長期未払金	206	198
繰延税金負債	243	439
再評価に係る繰延税金負債	144	144
退職給付引当金	1,019	1,071
緑化対策引当金	68	66
跡地整地引当金	57	56
資産除去債務	21	22
固定負債合計	7,828	5,402
負債合計	20,608	19,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	5
固定資産圧縮積立金	1,592	1,593
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	2,628	3,511
利益剰余金合計	9,232	10,122
自己株式	△8	△131
株主資本合計	18,274	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	947
土地再評価差額金	△1,267	△1,267
評価・換算差額等合計	△749	△319
純資産合計	17,524	18,721
負債純資産合計	38,132	38,389

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,960	15,151
商品売上高	9,291	9,314
不動産賃貸収入	800	802
売上高合計	25,051	25,269
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	182	161
当期製品製造原価	11,533	12,062
合計	11,716	12,224
他勘定振替高	7	25
製品期末たな卸高	161	188
製品売上原価	11,547	12,009
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36	35
当期商品仕入高	7,932	7,859
合計	7,969	7,894
商品期末たな卸高	35	39
商品売上原価	7,933	7,855
不動産賃貸費用	374	384
売上原価合計	19,855	20,249
売上総利益	5,196	5,019
販売費及び一般管理費		
販売費	2,699	2,655
一般管理費	901	987
販売費及び一般管理費合計	3,600	3,643
営業利益	1,595	1,376
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	89	76
不動産賃貸料	17	16
貸倒引当金戻入額	—	57
その他	45	45
営業外収益合計	196	233
営業外費用		
支払利息	158	135
貸倒引当金繰入額	81	—
その他	56	62
営業外費用合計	296	198
経常利益	1,495	1,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	27
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	—	193
特別利益合計	0	221
特別損失		
固定資産除却損	42	85
ゴルフ会員権評価損	—	10
関係会社株式評価損	134	—
特別損失合計	177	95
税引前当期純利益	1,317	1,536
法人税、住民税及び事業税	512	500
法人税等調整額	69	△24
法人税等合計	582	475
当期純利益	735	1,061

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,013	4,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,721	4,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,721	4,721
その他資本剰余金		
当期首残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315	315
資本剰余金合計		
当期首残高	5,036	5,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,467	1,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	124	1
当期変動額合計	124	1
当期末残高	1,592	1,593
研究開発積立金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,190	2,628
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△5
固定資産圧縮積立金の積立	△124	△1
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	735	1,061
当期変動額合計	438	883
当期末残高	2,628	3,511
利益剰余金合計		
当期首残高	8,670	9,232
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	735	1,061
当期変動額合計	562	889
当期末残高	9,232	10,122
自己株式		
当期首残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△123
当期変動額合計	△0	△123
当期末残高	△8	△131
株主資本合計		
当期首残高	17,711	18,274
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	735	1,061
自己株式の取得	△0	△123
当期変動額合計	562	766
当期末残高	18,274	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	562	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	429
当期変動額合計	△45	429
当期末残高	517	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,288	△1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	△1,267	△1,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△725	△749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	429
当期変動額合計	△24	429
当期末残高	△749	△319
純資産合計		
当期首残高	16,986	17,524
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△171
当期純利益	735	1,061
自己株式の取得	△0	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	429
当期変動額合計	537	1,196
当期末残高	17,524	18,721